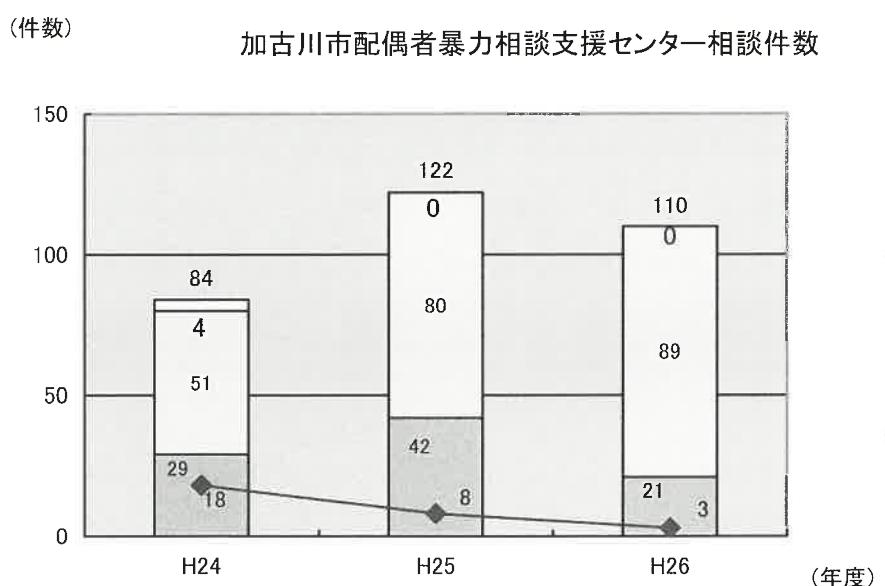


(資料)

相談実績

| 年度 | DV相談 総件数 | 配偶者暴力相談 支援センター相談件数 | 女性相談・ 母子相談 | 女性問題相談 | 配偶者暴力相談 支援センター割合 |
|-----|-------------|-----------------------|------------------|---------------|---------------------|
| H22 | 446件 | | 382件 (2,078件) | 64件 (469件) | |
| H23 | 467件 | | 410件 (2,016件) | 57件 (585件) | |
| H24 | 460件 | 84件 | 365件 (2,058件) | 11件 (567件) | 18% |
| H25 | 529件 | 122件 | 391件 (2,363件) | 16件 (385件) | 23% |
| H26 | 270件 | 110件 | 160件 (1,726件) | | 41% |

注：女性相談、母子相談、女性問題相談の上段の数値は、それぞれの相談のうちDV相談の件数。下段の数値は、それぞれの相談件数の総数（DV件数も含む）。



加古川市配偶者等からの暴力対策基本計画(概要版) 平成28年3月

加古川市配偶者暴力相談支援センター

電話 079-427-2928

概要版

加古川市 配偶者等からの暴力対策基本計画

1. 策定経緯

すべての人が安心して暮らせる社会を実現するためには、あらゆる暴力を防止し、暴力を許さない社会をめざす切れ目のない取組みが必要です。特に、配偶者等からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）は犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり、決して許されるものではありません。

加古川市では、平成23年3月に「加古川市配偶者からの暴力対策基本計画」を策定し、配偶者暴力相談支援センターの設置や被害者の安全の確保など、各般の施策を総合的に推進してきたところですが、DV対策を計画的・継続的に推進するため、第2期計画を策定しました。

2. 計画の期間

平成28年度から平成32年度までの5年間

3. 計画の位置づけ

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第2条の3第3項に基づく基本計画

～配偶者等からの暴力（DV）とは～

「配偶者等」とは婚姻関係にある相手方（事実婚を含む）のみでなく、離婚した元配偶者（事実婚にあった者）、生活の本拠を共にする（またはしていた）交際相手も含まれます。また、恋人など親密な関係にある（またはあった）者の暴力も対象としています。男性、女性の別を問いません。なお、暴力には、身体的暴力のみならず、精神的、性的、経済的暴力も含まれます。

計画の体系

本計画の基本理念である「DVをしないさせないまち 加古川」の実現のため、
基本目標ごとに関連する施策を体系づけ、総合的な取組みに努めます。

| 基本理念 | 基本目標 | 施策の方向 | 具体的な施策 |
|-------------------------|---|--|---|
| DVをしないさせないまち 加古川 | 1 DV防止に向けた啓発・教育の推進 あらゆる機会を通じて、市民一人ひとりのDVに関する正しい理解を深め、DVの防止に努めます。 | (1) 市民への啓発の推進 (2) 学校園等における啓発・教育の推進 (3) 民間支援団体との協働による啓発 | ①家庭への啓発 ③企業等への啓発 ①DVの予防に関する若年層への教育 ③保護者への啓発 ①民間支援団体との協働による啓発 |
| | 2 相談体制の充実 被害者が安心して相談できるよう、相談体制の充実を図ります。 | (1) 安心して相談できる体制づくり (2) 相談者・支援者の資質向上 (3) 外国人、高齢者、障がい者の被害者等への相談の充実 | ①配偶者暴力相談支援センター機能の整備 ③相談機関相互の連携強化 ①二次的被害の防止に向けた研修 ①外国人に対する支援 ③障がい者に対する支援 |
| | 3 被害者の安全の確保 被害者を早期に発見し、警察などの関係機関と連携して、被害者の安全を確保する体制を強化します。 | (1) 被害者の早期発見・通報・安全確保の体制づくり (2) 関係機関との連携 (3) 被害者の情報の保護 | ①通報への対応の整備 ③被害者の安全確保の強化 ①DV防止ネットワークの構築 ①被害者に関する情報管理の徹底 |
| | 4 被害者の自立支援 被害者が自立した生活を営むことができるよう、総合的な支援に努めます。 | (1) 住宅確保支援 (2) 経済・就労支援 (3) こころと体への支援 (4) 子育てへの支援 | ①公営住宅に関する支援 ①ハローワークとの連携による就労支援 ③母子自立支援制度の活用 ①公的機関、保健・医療機関との連携 ③子どものこころのケアに関する支援 ①子育て支援に関する情報提供の充実 ②民生・児童委員等地域の活動者への研修 ④男女平等・人権意識の向上 ②教職員等への研修 ①民間支援団体との協働による啓発 ②相談窓口の市民への周知 ②職員研修の充実 ②高齢者に対する支援 ②保健・医療機関、学校関係者、福祉関係者への周知 ④保護命令申立てに関する支援 ②要保護児童対策地域協議会との連携 ②母子生活支援施設の活用 ②就労支援セミナー等の開催 ④各種福祉制度に関する情報提供 ②カウンセリングによる被害者のこころのケア ②保育・就学等の行政サービスに関する支援 |